

業績データ

※数値は単位未満を切り捨てにしています。
 ※諸比率(%)は表示未満を四捨五入にしています。

1.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	70	◆経理に関する指標等	
2.財産の状況		支払備金明細表	96
貸借対照表	71	責任準備金明細表	96
損益計算書	75	責任準備金残高の内訳	96
キャッシュ・フロー計算書	76	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	97
株主資本等変動計算書	77	特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	97
債務者区分による債権の状況	78	契約者配当準備金明細表	97
リスク管理債権の状況	78	引当金明細表	98
元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	79	特定海外債権引当勘定の状況	98
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	79	資本金等明細表	98
(参考)実質資産負債差額	80	保険料明細表	98
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	80	保険金明細表	98
有価証券等の時価情報(会社計)	81	年金明細表	99
金銭の信託の時価情報	83	給付金明細表	99
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	83	解約返戻金明細表	99
経常利益等の明細(基礎利益)	85	減価償却費明細表	99
会社法による会計監査人の監査	85	事業費明細表	99
財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	85	税金明細表	100
3.業務の状況を示す指標等		リース取引(借主側)	100
◆主要な業務の状況を示す指標等		借入金等残存期間別残高	100
決算業績の概況	86	◆資産運用に関する指標等(一般勘定)	
保有契約高及び新契約高	86	資産運用の概況	101
年換算保険料	86	資産別運用利回り	102
保障機能別保有契約高	87	主要資産の平均残高	103
個人保険及び個人年金保険契約		資産運用収益明細表	103
種類別保有契約高	88	資産運用費用明細表	104
異動状況の推移	89	利息及び配当金等収入明細表	104
契約者配当の状況	91	有価証券売却益明細表	104
◆保険契約に関する指標等		有価証券売却損明細表	104
保有契約増加率	93	有価証券評価損明細表	105
新契約平均保険金及び保有契約		商品有価証券明細表	105
平均保険金(個人保険)	93	商品有価証券売買高	105
新契約率(対年度始)	93	有価証券明細表	105
解約失効率(対年度始)	93	有価証券残存期間別残高	105
個人保険新契約平均保険料(月払契約)	94	保有公社債の期末残高利回り	106
死亡率(個人保険主契約)	94	業種別株式保有明細表	106
特約発生率(個人保険)	94	貸付金明細表	106
事業費率(対収入保険料)	94	有形固定資産明細表	107
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	95	固定資産等処分益明細表	107
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	95	固定資産等処分損明細表	107
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	95	貸付用不動産等減価償却費明細表	107
未だ収受していない再保険金の額	95	海外投融資の状況	107
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	95	海外投融資利回り	108
		公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	108
		各種ローン金利	108
		その他の資産明細表	108
		◆有価証券等の時価情報(一般勘定)	108
		4.特別勘定に関する指標等	108

1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経 常 収 益	523,105	553,402	579,391	672,453	746,269
経 常 利 益	6,895	19,404	25,855	36,736	24,772
基 礎 利 益	5,108	14,466	22,286	22,674	21,311
当 期 純 利 益	0	5,223	6,018	13,932	10,773
総 資 産	3,305,685	3,727,869	3,883,162	4,598,502	4,710,959
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有 価 証 券 残 高	3,039,132	3,323,246	3,483,975	4,127,006	4,207,466
貸 付 金 残 高	53,750	58,551	61,197	65,006	70,067
責 任 準 備 金 残 高	2,606,578	2,778,004	2,991,571	3,229,981	3,564,645
資 本 金 の 額 (発行済株式総数)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)
ソルベンシー・マージン比率	2,584.3%	2,812.0% (1,708.7%)	2,145.8%	2,195.2%	2,624.6%
従 業 員 数	2,179名	2,272名	2,254名	2,312名	2,339名
保 有 契 約 高	20,469,870	21,587,311	22,747,836	24,181,895	25,623,839
個人保険	16,341,149	17,586,362	18,660,253	20,217,978	21,474,682
個人年金保険	1,023,011	1,021,014	1,117,883	1,262,534	1,547,944
団体保険	3,105,709	2,979,935	2,969,699	2,701,381	2,601,212
団体年金保険保有契約高	6,190	5,410	4,439	3,685	3,595

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率については、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、平成21年度～22年度と、平成23年度～25年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、平成22年度の（ ）は、平成23年度以降における基準を平成22年度に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しています。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の額を記載しています。

2. 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		平成25年度末 (平成26年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	45,005	0.98	34,087	0.72	△10,918
現金	0		—		△0
預貯金	45,005		34,087		△10,918
コールローン	34,516	0.75	35,131	0.75	615
債券貸借取引支払保証金	28,366	0.62	38,580	0.82	10,214
買入金銭債権	228,974	4.98	243,974	5.18	14,999
有価証券	4,127,006	89.75	4,207,466	89.31	80,460
国債	3,907,155		4,026,553		119,398
地方債	700		3,750		3,050
社債	110,421		90,071		△20,350
株式	221		233		11
外国証券	108,507		86,857		△21,649
貸付金	65,006	1.41	70,067	1.49	5,061
保険約款貸付	65,006		70,067		5,061
有形固定資産	900	0.02	1,267	0.03	366
建物	299		593		293
その他の有形固定資産	601		673		72
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	—
代理店貸	394	0.01	290	0.01	△103
再保険貸	1,957	0.04	2,222	0.05	265
その他資産	51,204	1.11	54,248	1.15	3,043
未収金	31,900		37,436		5,535
前払費用	129		185		56
未収収益	9,942		10,623		680
預託金	858		868		9
金融派生商品	7,088		4,872		△2,215
仮払金	1,284		261		△1,022
繰延税金資産	15,978	0.35	24,357	0.52	8,379
貸倒引当金	△836	△0.02	△763	△0.02	73
資産の部合計	4,598,502	100.00	4,710,959	100.00	112,457

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		平成25年度末 (平成26年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	3,338,037	72.59	3,678,945	78.09	340,908
支払備金	18,436		21,127		2,690
責任準備金	3,229,981		3,564,645		334,663
契約者配当準備金	89,620		93,173		3,553
代理店借	5,808	0.13	5,723	0.12	△84
再保険借	3,006	0.07	2,877	0.06	△129
その他負債	1,066,062	23.18	854,067	18.13	△211,994
債券貸借取引受入担保金	1,036,684		834,840		△201,843
未払法人税等	8,556		1,943		△6,613
未払金	238		279		41
未払費用	9,801		9,534		△267
預り金	223		144		△79
金融派生商品	8,187		5,434		△2,752
リース債務	230		167		△62
仮受金	2,140		1,722		△417
退職給付引当金	3,141	0.07	3,773	0.08	631
特別法上の準備金	4,369	0.10	4,710	0.10	340
価格変動準備金	4,369		4,710		340
負債の部合計	4,420,426	96.13	4,550,097	96.59	129,671
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.20	55,000	1.17	—
資本剰余金	35,000	0.76	35,000	0.74	—
資本準備金	35,000		35,000		—
利益剰余金	15,706	0.34	14,879	0.32	△826
利益準備金	1,000		3,320		2,320
その他利益剰余金	14,706		11,559		△3,146
繰越利益剰余金	14,706		11,559		△3,146
株主資本合計	105,706	2.30	104,879	2.23	△826
その他有価証券評価差額金	71,050	1.55	55,203	1.17	△15,847
繰延ヘッジ損益	1,319	0.03	778	0.02	△540
評価・換算差額等合計	72,369	1.57	55,982	1.19	△16,387
純資産の部合計	178,075	3.87	160,861	3.41	△17,214
負債及び純資産の部合計	4,598,502	100.00	4,710,959	100.00	112,457

(平成25年度の注記事項)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
 - ① 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
 - ② 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は161,101百万円、時価は167,423百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
 - ③ 子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
 - (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
 - ① リース資産以外
定率法を採用しています。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
 - (5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定の上回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
 - (6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 退職一時金の制度毎にポイント基準または期間定額基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年
 - (7) 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
 - (8) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
 - (9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。
 - (10) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- ### 2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。
- 生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。
- 具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して金利変動による剰余（運用資産価値－保険負債価値）の変動を適切にコントロールするよう努めています。
- 資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社では業務品質・リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクの状況については、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。また、信用リスクについては、与信の状況を日々管理し、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	34,087	34,087	—
コールローン	35,131	35,131	—
債券貸借取引支払保証金	38,580	38,580	—
買入金銭債権	243,974	243,974	—
有価証券	4,207,233	4,431,893	224,660
満期保有目的の債券	2,807,385	3,025,724	218,338
責任準備金対応債券	161,101	167,423	6,321
その他有価証券	1,238,745	1,238,745	—
資産計	4,559,007	4,783,667	224,660
債券貸借取引受入担保金	834,840	834,840	—
負債計	834,840	834,840	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(879)	(879)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	318	318	—
デリバティブ取引計	(561)	(561)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。
有価証券の時価については、債券は事業年度末日の店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

非上場株式(貸借対照表計上額233百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

保険約款貸付(貸借対照表計上額70,067百万円)については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は775,183百万円です。
- 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は1,755百万円です。
- 関係会社に対する金銭債務総額は176百万円です。
- 繰延税金資産の総額は51,010百万円、繰延税金負債の総額は26,652百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額254百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額38,296百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額4,301百万円、繰延ヘッジ損失1,795百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金24,455百万円、繰延ヘッジ利益2,140百万円です。当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は税率変更による当事業年度末繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)の減額修正3.1%です。また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.3%から30.7%に変更になっています。この税率変更により、当事業年度末において繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は548百万円減少しています。また、法人税等調整額は548百万円増加しています。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	89,620百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,964百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	6,517百万円
当事業年度末現在高	93,173百万円
- 関係会社株式の額は0百万円です。
- 担保に供されている資産は有価証券1,031百万円です。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の額は283百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の額は29,342百万円です。
- 1株当たりの純資産額は100,538円35銭です。
- ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
 - ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名

事業費	43百万円
-----	-------
 - ストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は7,430百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
- 無形固定資産は電話加入権です。
- 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは41,523百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
経常収益	672,453	746,269	73,815
保険料等収入	566,566	645,547	78,981
再保険収入	558,047	636,540	78,493
資産運用収益	8,519	9,007	488
利息及び配当金等収入	101,298	96,052	△5,245
預貯金利息	70,515	77,317	6,801
有価証券利息・配当金	7	12	4
貸付金利息	68,288	74,883	6,595
その他利息配当金	1,813	1,942	129
有価証券売却益	406	478	72
金融派生商品収益	13,376	9,228	△4,147
金為替差	1,228	—	△1,228
貸倒引当金戻入額	16,147	9,411	△6,735
その他運用収益	—	60	60
その他経常収益	30	34	3
年金特約取扱受入金	4,588	4,668	80
保険金据置受入金	38	115	76
その他の経常収益	4,430	4,238	△191
経常費用	118	314	195
保険金等支払	635,716	721,496	85,779
年金	294,304	273,728	△20,576
給付返戻金	59,536	39,655	△19,881
解約返戻金	20,498	28,692	8,194
再保料	79,861	59,295	△20,565
責任準備金等繰入額	123,206	134,137	10,930
支払準備金繰入額	1,452	2,421	968
契約者配当金積立利息繰入額	9,748	9,526	△222
資産運用費用	239,591	337,355	97,764
支払準備金繰入額	1,180	2,690	1,509
責任準備金繰入額	238,409	334,663	96,254
契約者配当金積立利息繰入額	0	0	0
支払利息	2,112	2,655	543
有価証券売却損	1,002	1,031	28
有価証券評価費用	1,030	550	△480
金融派生商品費用	18	—	△18
貸倒引当金繰入額	—	1,071	1,071
その他運用費用	55	—	△55
事業費用	5	2	△2
その他経常費用	93,275	100,586	7,311
保険金据置支払	6,432	7,170	737
税減価却	3,076	3,238	162
退職給付引当金繰入額	1,976	2,252	275
その他の経常費用	358	378	19
退職給付引当金繰入額	473	631	158
その他経常費用	547	669	121
経常利益	36,736	24,772	△11,963
特別損	613	454	△158
固定資産等処分損	10	113	103
特別法上の準備金繰入額	399	340	△58
価格変動準備金	(399)	(340)	(△58)
子会社支援	200	—	△200
その他特別損失	3	—	△3
契約者配当準備金繰入額	14,104	6,517	△7,587
税引前当期純利益	22,018	17,800	△4,217
法人税及び住民税	12,651	8,147	△4,503
法人税等調整額	△4,565	△1,119	3,445
法人税等合計	8,085	7,027	△1,057
当期純利益	13,932	10,773	△3,159

(平成25年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は1,335百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券7,250百万円、外国証券1,977百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は国債等債券396百万円、外国証券153百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は93百万円、責任準備金繰入額の計算上差し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は398百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価益が1,123百万円含まれています。
6. 1株当たりの当期純利益は6,733円24銭です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (△は損失)		22,018	17,800	△4,217
減価償却費		358	378	19
支払備金の増減額 (△は減少)		1,180	2,690	1,509
責任準備金の増減額 (△は減少)		238,409	334,663	96,254
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0	0
契約者配当準備金繰入額		14,104	6,517	△7,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△17	△73	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		473	631	158
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		399	340	△58
利息及び配当金等収入		△70,515	△77,317	△6,801
有価証券関係損益 (△は益)		△12,323	△8,677	3,646
支払利息		1,002	1,031	28
為替差損益 (△は益)		△16,149	△9,410	6,739
有形固定資産関係損益 (△は益)		10	113	103
代理店貸の増減額 (△は増加)		131	103	△27
再保険貸の増減額 (△は増加)		129	△265	△395
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△10,105	△2,791	7,313
代理店借の増減額 (△は減少)		1,518	△84	△1,603
再保険借の増減額 (△は減少)		△138	△129	8
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		7,728	△4,209	△11,938
その他		11	91	80
小 計		178,228	261,403	83,175
利息及び配当金等の受取額		72,787	81,820	9,032
利息の支払額		△973	△1,077	△103
契約者配当金の支払額		△2,805	△2,964	△159
法人税等の支払額		△7,953	△14,760	△6,807
営業活動によるキャッシュ・フロー		239,283	324,421	85,138
投資活動によるキャッシュ・フロー				
買入金銭債権の取得による支出		△21,992	△80,976	△58,984
買入金銭債権の売却・償還による収入		46,000	72,000	26,000
有価証券の取得による支出		△1,197,781	△626,867	570,914
有価証券の売却・償還による収入		641,744	536,571	△105,172
貸付けによる支出		△40,260	△43,098	△2,838
貸付金の回収による収入		36,451	38,037	1,585
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 (△は減少)		△2,278	684	2,962
その他		△0	—	0
資産運用活動計		△538,116	△103,649	434,467
(営業活動及び資産運用活動計)		(△298,833)	(220,772)	(519,605)
有形固定資産の取得による支出		△287	△733	△445
有形固定資産の売却による収入		△6	△90	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー		△538,411	△104,473	433,938
財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		431,200	△212,742	△643,942
配当金の支払額		△5,000	△11,600	△6,600
その他		△134	△188	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		426,065	△224,530	△650,596
現金及び現金同等物に係る換算差額		370	281	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		127,308	△4,301	△131,609
現金及び現金同等物期首残高		163,190	290,498	127,308
現金及び現金同等物期末残高		290,498	286,197	△4,301

(平成25年度の注記事項)

1. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
2. 平成25年度末の現金及び現金同等物は、現金及び預貯金34,087百万円、コールローン35,131百万円および買入金銭債権216,978百万円です。

株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	利益準備金					
当期首残高	55,000	35,000	—	6,773	96,773	27,723	△854	123,642
当期変動額								
剰余金の配当			1,000	△6,000	△5,000			△5,000
当期純利益				13,932	13,932			13,932
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						43,327	2,173	45,500
当期変動額合計	—	—	1,000	7,932	8,932	43,327	2,173	54,433
当期末残高	55,000	35,000	1,000	14,706	105,706	71,050	1,319	178,075

（平成24年度の注記事項）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株あたり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	5,000	3,125.00	平成24年 6月30日	平成24年 8月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株あたり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	11,600	利益剰余金	7,250.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月14日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	利益準備金					
当期首残高	55,000	35,000	1,000	14,706	105,706	71,050	1,319	178,075
当期変動額								
剰余金の配当			2,320	△13,920	△11,600			△11,600
当期純利益				10,773	10,773			10,773
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△15,847	△540	△16,387
当期変動額合計	—	—	2,320	△3,146	△826	△15,847	△540	△17,214
当期末残高	55,000	35,000	3,320	11,559	104,879	55,203	778	160,861

（平成25年度の注記事項）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	11,600	7,250.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	8,900	利益剰余金	5,562.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月13日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
小 (対 合 計 比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危 険 債 権	—	—
	要 管 理 債 権	—	—
	計	0	0
	(対 合 計 比)	(0.0)	(0.0)
正 常 債 権	1,047,191	849,222	
合 計	1,047,191	849,222	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	0	0
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	0 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	483,494	507,148
資 本 金 等	94,106	95,979
価 格 変 動 準 備 金	4,369	4,710
危 険 準 備 金	27,427	29,918
一 般 貸 倒 引 当 金	495	471
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	92,273	71,692
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	179,356	215,595
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控 除 項 目	—	—
そ の 他	85,465	88,781
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	44,048	38,644
保 険 リ ス ク 相 当 額 R ₁	13,019	13,421
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,597	4,074
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R ₂	5,866	5,658
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R ₇	—	—
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R ₃	33,711	27,654
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R ₄	1,123	1,016
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,195.2%	2,624.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出した比率です。

2. ソルベンシー・マージン総額の内訳における各金額は、貸借対照表に計上された金額の全部または一部を記載しています。

3. リスクの合計額における各リスク相当額の意味は下記のとおりです。

保険リスク相当額R₁および第三分野保険の保険リスク相当額R₈：

大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額R₂：

運用環境の悪化等により、実際の資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

最低保証リスク相当額R₇：

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

資産運用リスク相当額R₃：

株価暴落・為替相場の激変などにより保有する資産の価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額R₄：

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,875,517	4,935,619
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,092,680	4,187,026
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	782,837	748,593
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	277,015	224,660
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	505,821	523,933

(注) 実質資産負債差額は、有価証券や不動産の含み損益などを反映した資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金など資本性の高い負債を控除した負債の合計を差し引いて算出したもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつです（「実質資産負債差額A」）。この数値がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。

また、保険会社向けの総合的な監督指針（平成17年8月12日発出）においては、実質資産負債差額による早期是正措置の適用の具体的なルールが定められており、当社では同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。

「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、原則として監督当局は業務停止命令を発出しませんとされています。

「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は81ページに記載しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	483,746	507,324
資 本 金 等	94,358	96,155
価 格 変 動 準 備 金	4,369	4,710
危 険 準 備 金	27,427	29,918
異 常 危 険 準 備 金	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金	495	471
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	92,273	71,692
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	△0
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	179,356	215,595
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控 除 項 目	—	—
そ の 他	85,465	88,781
リ ス ク の 合 計 額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_5^2)+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	44,050	38,645
保 険 リ ス ク 相 当 額 R ₁	13,019	13,421
一 般 保 険 リ ス ク 相 当 額 R ₅	—	—
巨 大 災 害 リ ス ク 相 当 額 R ₆	—	—
第 三 分 野 保 険 の 保 険 リ ス ク 相 当 額 R ₈	3,597	4,074
少 額 短 期 保 険 業 者 の 保 険 リ ス ク 相 当 額 R ₉	—	—
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R ₂	5,866	5,658
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R ₇	—	—
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R ₃	33,713	27,656
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R ₄	1,123	1,016
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,196.3%	2,625.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています（平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しています）。

有価証券等の時価情報（会社計）

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	2,476,000	2,740,845	264,845	266,242	△1,396	2,807,385	3,025,724	218,338	220,285	△1,947
責任準備金対応債券	184,135	196,305	12,170	12,218	△48	161,101	167,423	6,321	6,675	△354
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,613,098	1,715,624	102,525	102,582	△56	1,403,062	1,482,720	79,658	79,932	△273
公 社 債	1,353,629	1,455,462	101,833	101,879	△45	1,150,369	1,229,825	79,455	79,667	△211
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	10,494	11,186	692	703	△10	8,718	8,920	202	264	△61
公 社 債	10,494	11,186	692	703	△10	8,718	8,920	202	264	△61
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	228,974	228,974	—	—	—	243,974	243,974	—	—	—
譲渡性預金	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,273,233	4,652,775	379,541	381,042	△1,501	4,371,549	4,675,868	304,318	306,893	△2,574
公 社 債	3,916,444	4,288,441	371,996	373,439	△1,442	4,040,919	4,342,621	301,702	303,882	△2,180
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	107,814	115,359	7,544	7,602	△58	86,655	89,271	2,616	3,011	△394
公 社 債	107,814	115,359	7,544	7,602	△58	86,655	89,271	2,616	3,011	△394
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	228,974	228,974	—	—	—	243,974	243,974	—	—	—
譲渡性預金	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

業績データ

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,395,488	2,661,730	266,242	2,654,591	2,874,877	220,285
公 社 債	2,395,488	2,661,730	266,242	2,654,591	2,874,877	220,285
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	80,511	79,114	△1,396	152,794	150,846	△1,947
公 社 債	80,511	79,114	△1,396	152,794	150,846	△1,947
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	181,846	194,064	12,218	150,164	156,840	6,675
公 社 債	86,808	92,126	5,318	78,751	82,680	3,928
外 国 証 券	95,038	101,937	6,899	71,412	74,159	2,746
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,288	2,240	△48	10,937	10,583	△354
公 社 債	6	6	△0	4,413	4,392	△21
外 国 証 券	2,282	2,234	△47	6,523	6,191	△332
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,298,273	1,400,855	102,582	1,087,751	1,167,683	79,932
公 社 債	1,288,239	1,390,118	101,879	1,080,277	1,159,945	79,667
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	10,034	10,737	703	7,474	7,738	264
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	314,824	314,768	△56	315,310	315,037	△273
公 社 債	65,390	65,344	△45	70,091	69,879	△211
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	460	449	△10	1,244	1,182	△61
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	228,974	228,974	—	243,974	243,974	—
譲 渡 性 預 金	20,000	20,000	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	0	0
その他有価証券	221	233
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	221	233
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	221	233

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用している主たるデリバティブ取引は、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、為替予約取引です。

(2) 利用目的・取組み方針

当社では、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的として、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引を行っています。

具体的には、長期間にわたり予定利率を保証するという負債の性格から、負債の時価は、金利の変動により増減します。この負債の性格にあわせて、運用資産を構成し、資産と負債の差額である剰余の時価が将来の金利変動によって受ける影響を適切にコントロールする必要がありますと考えます。現状、債券等の円金利資産を中心に運用していますが、これらを補完するものとして、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引を活用しています。

したがって、投機的な収益獲得を目的とした取引や、流動性の低い取引は行わないこととしています。

なお、為替予約取引についても、投機的な収益獲得を目的とした取引ではなく、外貨建債券の売買等に充当する取引として活用しています。

(3) リスクの内容・リスク管理態勢

デリバティブ取引には、現物資産同様、市場リスク（市場環境の変化、金利変動等によりデリバティブ取引の時価が変動するリスク）や、信用リスク（取引相手の倒産等により契約が履行されないリスク）が伴います。

上記のとおり、当社で行っている金利スワップ取引、債券店頭オプション取引については、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。

したがって、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引単体のリスクを見るのではなく、現物資産と合算した資産全体と、保険契約という負債との差額である剰余の時価が、将来の金利変動によって受ける影響度合いを定量的に評価することが重要と考えています。

このような市場リスクについては、ALM（資産・負債総合管理）の手法を用いて評価・分析・管理を行うとともに、リスクの状況を担当役員およびリスク管理委員会委員長に定期的に報告しています。

信用リスクについては、信用度の高い金融機関を相手として取引を行うとともに、現物資産同様、リスク量を日々管理し、定期的に担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

定量的情報

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（平成25年度末）

(単位：百万円)

区 分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	318	—	—	—	—	318
ヘッジ会計非適用分	△1,410	△16	—	422	—	△1,004
合計	△1,092	△16	—	422	—	△686

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度末			平成25年度末		
		契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益
店	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	333,000	333,000	2,047	252,500	252,500	1,140
店	固定金利支払/変動金利受取	78,000	78,000	△3,429	98,000	98,000	△2,550
合 計				△1,382			△1,410

ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度末			平成25年度末		
		契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益
店	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	60,100	60,100	997	60,100	60,100	318
店	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—
合 計				997			318

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成（平成25年度末）

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定/支払変動スワップ想定元本	—	—	—	—	96,500	216,100	312,600
平均受取固定金利	—	—	—	—	0.67	1.34	1.13
平均支払変動金利	—	—	—	—	0.18	0.20	0.19
受取変動/支払固定スワップ想定元本	—	—	—	2,000	35,000	61,000	98,000
平均受取変動金利	—	—	—	0.20	0.21	0.21	0.21
平均支払固定金利	—	—	—	1.26	0.82	1.91	1.50
合 計	—	—	—	2,000	131,500	277,100	410,600

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、平成25年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示していません。

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度末			平成25年度末		
		契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益
店	為替予約 売 (米ドル)	185	—	1	2,270	—	△16
店	買 (米ドル)	185	—	1	2,270	—	△16
店	為替予約 買 (米ドル)	309	—	△2	—	—	—
店	売 (米ドル)	309	—	△2	—	—	—
合 計				△1			△16

(4) 株式関連

該当ありません。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度末			平成25年度末		
		契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益
店	債券店頭オプション取引 売	71,030 (422)	— (—)	2,747 △2,325	60,694 (290)	— (—)	211 78
店	買	59,810 (444)	— (—)	138 306	— (—)	— (—)	— —
店	債券店頭オプション取引 売	59,810 (259)	— (—)	2,071 1,812	— (—)	— (—)	— —
店	買	71,030 (639)	— (—)	101 △537	60,694 (414)	— (—)	758 344
合 計				△744			422

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

・想定元本（契約金額）に関する補足説明

金利スワップ取引に係る想定元本は、金利交換等に係る名目的なものであり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

・時価算定に係る補足説明

金利スワップについては、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格を表示しています。

為替予約については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として理論価格を算出しています。債券店頭オプションについては、取引先金融機関から入手した価格によっています。

・差損益に関する補足説明

当社で行っている金利スワップ取引は、金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。したがって、金利スワップ取引単体の差損益に着目するのではなく、現物資産と合算した資産全体および保険契約という負債とのトータルで見ることがあります。

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	比較増減
基礎利益	A	22,674	21,311	△1,363
キャピタル収益		30,970	18,640	△12,330
	有価証券売却益	13,376	9,228	△4,147
	金融派生商品収益	1,446	—	△1,446
	為替差益	16,147	9,411	△6,735
キャピタル費用		15,265	12,724	△2,541
	有価証券売却損	1,030	550	△480
	有価証券評価損	18	—	△18
	金融派生商品費用	—	2,659	2,659
	その他キャピタル費用	14,216	9,514	△4,702
キャピタル損益	B	15,705	5,916	△9,789
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	38,380	27,227	△11,152
臨時収益		—	35	35
	個別貸倒引当金戻入額	—	35	35
臨時費用		1,643	2,490	847
	危険準備金繰入額	1,640	2,490	849
	個別貸倒引当金繰入額	2	—	△2
臨時損益	C	△1,643	△2,454	△811
経常利益	A+B+C	36,736	24,772	△11,963

(注) 1. 損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めています。平成24年度においては218百万円の損、平成25年度においては1,587百万円の益です。

2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、損益計算書の責任準備金繰入額に含まれています。

会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないことを平成26年5月16日付で確認しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しておりますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを確認していること。

3. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等

決算業績の概況

14ページ～18ページ「2013年度の事業概況」をご参照ください。

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,602	109.6	202,179	108.3	3,911	108.6	214,746	106.2
個人年金保険	300	113.5	12,625	112.9	370	123.0	15,479	122.6
団体保険	—	—	27,013	91.0	—	—	26,012	96.3
団体年金保険	—	—	36	83.0	—	—	35	97.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度				平成25年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	527	114.3	31,375	124.7	527	100.0	27,962	89.1
個人年金保険	59	155.2	2,648	148.8	89	151.2	3,974	150.1
団体保険	—	—	150	48.5	—	—	593	395.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資を記載しています。
3. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料を記載しています。

年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,886	111.5	4,364	112.3
個人年金保険	818	115.5	969	118.4
合 計	4,704	112.2	5,333	113.4
うち医療保障・生前給付保障等	995	114.2	1,143	114.9
うち医療・がん	819	114.6	959	117.0

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	676	137.9	763	112.9
個人年金保険	130	157.2	186	143.3
合 計	806	140.7	950	117.8
うち医療保障・生前給付保障等	179	128.6	223	124.6
うち医療・がん	156	119.4	200	128.0

(注) 1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額を記載しています。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成24年度末	平成25年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	20,166,450	21,425,053
		個人年金保険	—	—
		団体年金保険	2,701,282	2,601,123
		その他共計	22,867,733	24,026,176
	災害死亡	個人保険	(1,745,393)	(1,686,864)
		個人年金保険	(548)	(514)
		団体年金保険	(46,788)	(44,616)
		その他共計	(1,792,730)	(1,731,995)
	その他の条件付死亡	個人年金保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(1,344)	(1,176)
		その他共計	(1,344)	(1,176)
		その他共計	(1,344)	(1,176)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	51,528	49,629
		個人年金保険	1,153,642	1,416,975
		団体年金保険	5	5
		その他共計	1,205,176	1,466,610
	年 金	個人年金保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(173,218)	(205,715)
		団体年金保険	(15)	(14)
		その他共計	(173,233)	(205,730)
	そ の 他	個人保険	—	—
		個人年金保険	108,891	130,968
		団体年金保険	93	82
		その他共計	112,670	134,647
入院保障	災害入院	個人保険	(7,353)	(8,355)
		個人年金保険	(6)	(5)
		団体年金保険	(128)	(124)
		その他共計	(7,496)	(8,492)
	疾病入院	個人保険	(7,389)	(8,388)
		個人年金保険	(6)	(6)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(7,403)	(8,402)
	その他の条件付入院	個人保険	(17,553)	(17,793)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団体年金保険	(2)	(1)
		その他共計	(17,556)	(17,796)

- (注) 1.()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に含めています。
 2.「生存保障」欄の「満期・生存給付」の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3.「生存保障」欄の「年金」の金額は、年金年額を表します。
 4.「生存保障」欄の「その他」の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5.「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 6.「入院保障」欄の「疾病入院」のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成24年度末	平成25年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	145,273	142,059
	個 人 年 金 保 険	58	56
	団 体 保 険	206,186	203,515
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	351,517	345,630
手 術 保 障	個 人 保 険	1,775,165	1,942,750
	個 人 年 金 保 険	1,322	1,239
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	1,776,487	1,943,989

個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成24年度末	平成25年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	6,497,982	6,736,320
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	11,878,831	13,019,355
	そ の 他 共 計	20,003,756	21,260,062
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	158,226	161,127
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	214,222	214,620
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	1,262,534	1,547,944
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	807,419	781,631
	傷 害 特 約	759,824	739,199
	災 害 入 院 特 約	1,128	1,051
	疾 病 入 院 特 約	1,147	1,069
	成 人 病 特 約	37	35
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	8,151	8,362

- (注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。
 2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	3,288,150	18,660,253	3,602,466	20,217,978
新 契 約	527,668	3,137,510	527,720	2,796,208
更 新	30,379	23,745	27,536	22,045
復 活	16,271	46,644	18,433	52,236
保 険 金 額 の 増 加	—	31,266	—	24,639
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	63	1,835	69	1,126
死 亡	4,911	26,603	5,488	30,206
満 期	53,380	62,207	43,857	47,449
保 険 金 額 の 減 少	—	325,934	—	352,616
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	154,993	1,062,899	165,426	1,007,351
失 効	44,334	155,494	46,716	153,419
そ の 他 の 減 少	2,447	50,138	2,996	48,508
年 末 現 在	3,602,466	20,217,978	3,911,741	21,474,682
(増 加 率)	(9.6%)	(8.3%)	(8.6%)	(6.2%)
純 増 加	314,316	1,557,724	309,275	1,256,704
(増 加 率)	(21.3%)	(45.1%)	(△1.6%)	(△19.3%)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	265,137	1,117,883	300,850	1,262,534
新 契 約	59,079	264,823	89,337	397,487
復 活	97	487	89	379
金 額 の 増 加	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	40,633	156,470	20,937	83,192
死 亡	896	4,300	701	3,184
支 払 満 了	96	—	150	—
金 額 の 減 少	—	957	—	1,846
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	6,995	34,468	9,671	44,521
失 効	422	1,744	494	1,981
そ の 他 の 減 少	55,687	235,658	30,065	144,115
年 末 現 在	300,850	1,262,534	370,132	1,547,944
(増 加 率)	(13.5%)	(12.9%)	(23.0%)	(22.6%)
純 増 加	35,713	144,651	69,282	285,409
(増 加 率)	(86.5%)	(49.3%)	(94.0%)	(97.3%)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

団体保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	7,976,671	2,969,699	7,275,752	2,701,381
新 契 約	30,208	15,027	99,256	59,394
更 新	7,397,748	2,520,167	7,169,890	2,566,071
復 活	—	—	—	—
中 途 加 入	428,311	214,923	418,609	201,590
保 険 金 額 の 増 加	30,493	23,559	12,834	7,587
そ の 他 の 増 加	2,698	2,026	960	636
死 亡	16,977	3,882	16,614	3,704
満 期	7,954,807	2,747,887	7,180,410	2,680,409
脱 退	569,928	163,959	547,007	163,408
保 険 金 額 の 減 少	7,818	111,444	46,624	71,329
解 約	13,146	12,149	5,642	14,685
失 効	213	2,032	175	779
そ の 他 の 減 少	4,813	2,667	3,838	1,133
年 末 現 在	7,275,752	2,701,381	7,210,781	2,601,212
(増 加 率)	(△8.8%)	(△9.0%)	(△0.9%)	(△3.7%)
純 増 加	△700,919	△268,317	△64,971	△100,169
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は被保険者数を表します。

団体年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	31,019	4,439	29,292	3,685
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	9,205	73	8,938	69
一 時 金 支 払	3,469	796	2,593	272
解 約	102	53	—	—
年 末 現 在	29,292	3,685	28,372	3,595
(増 加 率)	(△5.6%)	(△17.0%)	(△3.1%)	(△2.4%)
純 増 加	△1,727	△753	△920	△90
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3. 年金支払、一時金支払、解約の金額は、支払金額です。
4. 件数は被保険者数を表します。

契約者配当の状況

(1) 配当の仕組み

a. 個人保険・個人年金保険

次の保険種類にご契約の場合、契約者配当金をお支払いします。(運用実績によってはお支払いできないこともあります。)

5年ごと利差配当付終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険、5年ごと利差配当付総合終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険、5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険、5年ごと利差配当付養老保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付こども保険

契約者配当金は、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合に、ご契約後5年ごとにお支払いします。(これを「5年ごと利差配当」といいます。)

保険料を計算するにあたっては、あらかじめ当社の定める予定利率により見込まれる運用益を割り引いており、その分、保険料は割安になっていますが、5年ごと利差配当は、実際の運用利回りが予定利率を上回り、実際の運用益があらかじめ見込まれた運用益を上回った場合に5年ごとに配当としてお支払いするものです。

当社は、毎年当該事業年度にかかる責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合、当社の定める配当基準利回りより予定利率に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てられている契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年以上経過後)、または保険金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年以上経過後)にも契約者配当金をお支払いしますが、解約もしくは減額の場合にお支払いする契約者配当金は、保険金のお支払い等の場合に比べ少なくなります。

b. 団体保険

保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金を基礎として収支計算を行い、剰余金が生じた場合に会社の定める方法に基づいてお支払いします。

c. 団体年金保険

団体年金保険では、中長期的な資産運用の観点から予定利率を設定していますが、各年度の運用利回りがこれを上回った場合に、契約者配当として還元しています。

(2) 配当の状況

a. 個人保険・個人年金保険

平成25年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、平成24年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

①東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成24年度	平成25年度	
一時払契約以外	平成11年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
	平成11年 5月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50	
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15	
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険			
	平成13年 4月 2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80	
5年ごと利差配当付養老保険		1.70	1.70		
5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険					
一時払契約	平成10年 8月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40	
	平成10年 8月 2日以降 平成11年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40	
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90	
	平成11年 5月 2日以降 平成14年 10月 1日以前		すべての一時払契約	1.50	1.50
	平成14年 10月 2日以降 平成15年 2月 1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50	
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00	
		5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険			
		すべての一時払契約	1.00	1.00	

②旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成24年度	平成25年度
一時払契約以外	平成11年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年 4月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
一時払契約	平成11年 4月 1日以前	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70
		下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年 4月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
平成13年 4月 2日以降 平成15年 4月 1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40	
	すべての一時払契約	1.00	1.00	

平成25年度決算に基づく契約者配当金例示

平成25年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成21年4月1日	5年	10,275円	541円
平成16年4月1日	10年	10,455円	1,964円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成21年4月1日	5年	8,620円	426円
平成16年4月1日	10年	8,765円	1,642円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成21年4月1日	5年	13,395円	741円
平成16年4月1日	10年	13,415円	2,601円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

ご契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成21年4月1日	5年	11,645円	701円
平成16年6月1日	10年	11,645円	2,428円

(注) 経過年数とは、平成26年4月1日から平成27年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

b. 団体保険・団体年金保険

平成25年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、平成24年度から据え置きとしました。

◆保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度
個 人 保 険	8.3	6.2
個 人 年 金 保 険	5.7	22.8
団 体 保 険	△9.0	△3.7
団 体 年 金 保 険	△17.0	△2.4

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約について算出しています。

新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度
新 契 約 平 均 保 険 金	13,534	14,219
保 有 契 約 平 均 保 険 金	10,402	10,449

(注) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金は、それぞれ分子は新契約高、保有契約高、分母は新契約件数、保有契約件数として算出していますが、死亡保障のない医療保険およびがん保険等については、分子の契約高に算入していませんので、分母の件数からも除いています。

新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度
個 人 保 険	16.8	13.8
個 人 年 金 保 険	24.3	34.5
団 体 保 険	0.5	2.2

(注) 1. 新契約率は、年度始保有契約高に対する新契約高の割合を表します。
2. 個人年金保険の年度始保有契約高は年金支払開始前契約を対象としています。

解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度
個 人 保 険	6.6	5.7
個 人 年 金 保 険	3.4	4.2
団 体 保 険	3.4	2.9

(注) 解約失効率は、分子を解約・失効となった契約の死亡保障保険金額（異動による増減額と復活契約による契約高の修正後）、分母を年度始の保有保険金額として算出しています。
なお、個人年金保険は年金支払開始前契約を対象として年金開始時点の年金原資に基づき算出しています。

個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

平成24年度	平成25年度
103,865	101,344

（注）月払契約の第1回保険料を1.2倍したものを第1回保険料入金件数で除して算出しています。

死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

件数率		金額率	
平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
1.48	1.41	1.30	1.19

（注）1. 件数率は、分子を死亡による支払件数、分母を平均保有契約件数として算出しています。
2. 金額率は、分子を死亡による支払保険金額、分母を平均保有保険金額として算出しています。

特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区 分		平成24年度	平成25年度
災害死亡保障契約	件数	0.072	0.069
	金額	0.086	0.107
障害保障契約	件数	0.109	0.140
	金額	0.049	0.059
災害入院保障契約	件数	4.010	4.084
	金額	114.314	123.825
疾病入院保障契約	件数	39.210	42.230
	金額	755.076	834.489
成人病入院保障契約	件数	13.082	14.387
	金額	282.645	261.009
疾病・傷害手術保障契約	件数	38.118	39.380

（注）1. 件数の特約発生率は、分子を支払件数、分母を平均保有特約件数として算出しています。
2. 金額の特約発生率は、分子を支払金額、分母を平均保有保障金額として算出しています。

事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成24年度	平成25年度
16.7	15.8

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成 24 年度	平成 25 年度
5社	6社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

平成 24 年度	平成 25 年度
100.0%	99.9%

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格 付 区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
AA+	13.7%	15.5%
AA-	71.2%	65.2%
A+	15.1%	19.3%
A	—	—

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成 24 年度	平成 25 年度
1,198	1,251

(注) 1. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。
2. 昨年度までは単位未満を四捨五入して記載していましたが、本年度より単位未満を切り捨てにしています。
そのため、平成24年度の数字を1,198に修正しています（昨年度作成した本紙の同項目は、1,199と表記）。

第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	平成 24 年度	平成 25 年度
第三分野発生率	32.2	31.4
医療（疾病）	30.8	29.8
がん	39.6	38.7
その他	15.8	16.3

(注) 介護給付については販売量が少なく有意な情報が得られないため「その他」に含めています。

◆経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	4,463	6,513
	災 害 保 険 金	84	91
	高 度 障 害 保 険 金	248	275
	満 期 保 険 金	630	255
	そ の 他	—	2
小 計	5,426	7,137	
年 金	836	574	
給 付 金	3,708	3,655	
解 約 返 戻 金	8,396	9,659	
保 険 金 据 置 支 払 金	20	19	
そ の 他 共 計	18,436	21,127	

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,715,002	3,055,769
	(一般勘定)	(2,715,002)	(3,055,769)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険	483,532	475,031
	(一般勘定)	(483,532)	(475,031)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団 体 保 険	330	328
	(一般勘定)	(330)	(328)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	3,685	3,595
	(一般勘定)	(3,685)	(3,595)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	そ の 他	2	2
(一般勘定)	(2)	(2)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
小 計	3,202,553	3,534,727	
(一般勘定)	(3,202,553)	(3,534,727)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
危 険 準 備 金	27,427	29,918	
合 計	3,229,981	3,564,645	
(一般勘定)	(3,229,981)	(3,564,645)	
(特別勘定)	(—)	(—)	

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
平成24年度末	3,055,426	147,127	—	27,427	3,229,981
平成25年度末	3,359,736	174,990	—	29,918	3,564,645

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）

責任準備金の積立方式・積立率

		平成24年度末	平成25年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険及び医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金の残高（契約年度別）

（単位：百万円、％）

契約年度	責任準備金残高	予 定 利 率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	916,910	1.50～3.10
2001年度～2005年度	1,043,801	0.17～4.46
2006年度～2010年度	1,106,353	0.20～4.97
2011年度	168,170	0.50～3.76
2012年度	177,515	0.40～2.28
2013年度	118,047	0.50～3.06

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

特別勘定を設けた保険契約はありません。

契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
		平成24年度	66,024	9,464	2,814	0	—	15
	当期契約者配当金支払額	36	12	2,739	0	—	15	2,805
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当期配当準備金繰入額	8,948	2,050	3,093	0	—	12	14,104
	当期末現在高	74,935	11,502	3,168	0	—	13	89,620
		(780)	(155)	(8)	(—)	(—)	(—)	(944)
平成25年度	当期首現在高	74,935	11,502	3,168	0	—	13	89,620
	当期契約者配当金支払額	43	28	2,878	0	—	12	2,964
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当期配当準備金繰入額	2,485	1,125	2,893	0	—	12	6,517
	当期末現在高	77,377	12,598	3,183	0	—	13	93,173
		(988)	(229)	(11)	(—)	(—)	(—)	(1,229)

- (注) () 内は当期末現在高のうちの積立配当金額を表します。

引当金明細表

(単位：百万円)

	当期首 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	495	△24
	個別貸倒引当金	340	△48
	特定海外債権引当勘定	—	—
退職給付引当金	3,141	3,773	631
価格変動準備金	4,369	4,710	340

特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	55,000	—	—	55,000	
うち 既発行株式	普通株式 (1,600,000株) 55,000	(一株) —	(一株) —	(1,600,000株) 55,000	—
	計 (1,600,000株) 55,000	(一株) —	(一株) —	(1,600,000株) 55,000	
資本剰余金	資本準備金	—	—	35,000	—
	計	35,000	—	35,000	

保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
個 人 保 険	501,970	563,544
(うち一時払)	24,289	28,196
(うち年払)	172,448	203,117
(うち半年払)	1,747	1,625
(うち月払)	303,484	330,604
個 人 年 金 保 険	46,252	63,664
(うち一時払)	2,028	1,958
(うち年払)	14,407	22,437
(うち半年払)	87	82
(うち月払)	29,728	39,186
団 体 保 険	9,523	9,051
団 体 年 金 保 険	265	246
そ の 他 共 計	558,047	636,540

保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合 計	平成24年度 合 計
死亡保険金	23,832	—	4,279	—	—	0	28,112	28,907
災害保険金	165	—	3	—	—	—	168	251
高度障害保険金	1,190	—	360	—	—	—	1,551	1,555
満期保険金	9,814	—	—	—	—	—	9,814	28,812
そ の 他	9	—	—	—	—	—	9	9
合 計	35,012	—	4,643	—	—	0	39,655	59,536

年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
1,195	27,407	19	69	—	—	28,692	20,498

給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
死亡給付金	39	1,697	—	—	—	—	1,737	2,736
入院給付金	7,983	8	4	—	—	2	8,000	7,408
手術給付金	5,965	3	—	—	—	—	5,968	5,589
障害給付金	178	—	2	—	—	—	181	187
生存給付金	4,312	2	—	—	—	—	4,314	5,262
一時金	282	31,913	—	272	—	—	32,468	52,654
その他	6,624	0	—	—	—	—	6,624	6,021
合計	25,386	33,625	7	272	—	2	59,295	79,861

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成25年度 合計	平成24年度 合計
111,119	22,963	—	53	—	—	134,137	123,206

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	3,022	378	1,755	1,267	58.1
建物	916	69	323	593	35.3
その他の有形固定資産	2,105	308	1,431	673	68.0
無形固定資産(注)	1	—	1	—	100.0
その他	—	—	—	—	—
合計	3,023	378	1,756	1,267	58.1

(注) 減価償却資産である電気通信施設利用権を表示しています。

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
営業活動費	46,003	51,819
営業管理費	6,827	6,605
一般管理費	40,443	42,162
合計	93,275	100,586

(注) 一般管理費に含まれる、保険業法第265条の33第1項の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の負担金は以下のとおりです。
平成24年度：627百万円、平成25年度：645百万円

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
国 税	912	1,050
消 費 税	16	23
地 方 法 人 特 別 税	755	858
印 紙 税	138	166
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	2	2
地 方 税	1,064	1,202
地 方 消 費 税	4	5
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	988	1,123
固 定 資 産 税	7	6
不 動 産 取 得 税	—	0
事 業 所 税	51	54
そ の 他 の 地 方 税	12	11
合 計	1,976	2,252

リース取引（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度 末		平成 25 年度 末	
	動産	合計	動産	合計
取 得 価 額 相 当 額	10	10	—	—
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	10	10	—	—
期 末 残 高 相 当 額	—	—	—	—

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

未経過リース料期末残高相当額

該当ありません。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
支 払 リ ー ス 料	0	—
減 価 償 却 費 相 当 額	0	—

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
	平成 24 年度 末						
借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,036,684	—	—	—	—	—	1,036,684
平成 25 年度 末							
借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	834,840	—	—	—	—	—	834,840

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況

平成25年度の資産の運用概況

38ページ～39ページ「資産運用」をご参照ください。

ポートフォリオの推移

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	79,521	1.7	69,218	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	28,366	0.6	38,580	0.8
買入金銭債権	228,974	5.0	243,974	5.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,127,006	89.7	4,207,466	89.3
公 社 債	4,018,277	87.4	4,120,375	87.5
株 式	221	0.0	233	0.0
外 国 証 券	108,507	2.4	86,857	1.8
公 社 債	108,507	2.4	86,857	1.8
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	65,006	1.4	70,067	1.5
保険約款貸付	65,006	1.4	70,067	1.5
一般貸付	—	—	—	—
不動産	299	0.0	593	0.0
繰延税金資産	15,978	0.3	24,357	0.5
その他	54,185	1.2	57,463	1.2
貸倒引当金	△836	△0.0	△763	△0.0
合 計	4,598,502	100.0	4,710,959	100.0
うち外貨建資産	111,958	2.4	94,006	2.0

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	51,317	△10,303
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△30,386	10,214
買 入 金 銭 債 権	51,995	14,999
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	643,030	80,460
公 社 債	649,669	102,098
株 式	△121	11
外 国 証 券	△6,517	△21,649
公 社 債	△6,517	△21,649
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	3,808	5,061
保 険 約 款 貸 付	3,808	5,061
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	16	293
繰 延 税 金 資 産	△15,591	8,379
そ の 他	11,132	3,278
貸 倒 引 当 金	17	73
合 計	715,340	112,457
う ち 外 貨 建 資 産	△9,737	△17,952

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	1.22	0.66
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.11	0.11
買 入 金 銭 債 権	0.12	0.10
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.52	2.25
う ち 公 社 債	2.08	1.95
う ち 株 式	9.32	1.46
う ち 外 国 証 券	15.30	14.34
貸 付 金	2.88	2.89
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.33	2.02
う ち 海 外 投 融 資	15.36	14.34

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益—資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	31,901	47,031
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	51,602	23,038
買 入 金 銭 債 権	207,875	269,179
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3,829,150	4,134,056
う ち 公 社 債	3,702,782	4,035,772
う ち 株 式	251	225
う ち 外 国 証 券	126,117	98,058
貸 付 金	62,925	67,322
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	310	391
一 般 勘 定 計	4,255,498	4,620,366
う ち 海 外 投 融 資	126,117	98,058

(注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年 度	平成 25 年 度
利息及び配当金等収入	70,515	77,317
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13,376	9,228
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	1,228	—
為替差益	16,147	9,411
貸倒引当金戻入額	—	60
その他運用収益	30	34
合 計	101,298	96,052

資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
支 払 利 息	1,002	1,031
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,030	550
有価証券評価損	18	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	1,071
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	55	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	5	2
合 計	2,112	2,655

利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
預 貯 金 利 息	7	12
有価証券利息・配当金	68,288	74,883
公 社 債 利 息	64,782	71,771
株 式 配 当 金	7	3
外国証券利息配当金	3,499	3,108
貸 付 金 利 息	1,813	1,942
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	70,515	77,317

有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
国債等債券	12,508	7,250
株 式 等	34	—
外 国 証 券	832	1,977
そ の 他 共 計	13,376	9,228

有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
国債等債券	214	396
株 式 等	—	—
外 国 証 券	815	153
そ の 他 共 計	1,030	550

有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
国債等債券	—	—
株式等	18	—
外国証券	—	—
その他共計	18	—

商品有価証券明細表

該当ありません。

商品有価証券売買高

該当ありません。

有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	3,907,155	89.3	4,026,553	90.5
地方債	700	0.0	3,750	0.1
社債	110,421	2.5	90,071	2.0
うち公社・公団債	43,850	1.0	45,141	1.0
株式	221	0.0	233	0.0
外国証券	108,507	2.5	86,857	2.0
公社債	108,507	2.5	86,857	2.0
株式等	—	—	—	—
その他	248,974	5.7	243,974	5.5
合 計	4,375,981	100.0	4,451,441	100.0

(注) その他は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーです。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	356,012	126,836	207,101	367,609	254,464	3,063,956	4,375,981
国債	15,020	72,320	188,487	357,578	237,216	3,036,531	3,907,155
地方債	700	—	—	—	—	—	700
社債	75,303	2,080	—	—	7,929	25,107	110,421
株式	—	—	—	—	—	221	221
外国証券	16,013	52,435	18,614	10,030	9,318	2,095	108,507
公社債	16,013	52,435	18,614	10,030	9,318	2,095	108,507
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	228,974	—	—	—	—	—	228,974
譲渡性預金	20,000	—	—	—	—	—	20,000
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	375,310	104,690	219,995	127,484	138,183	3,485,777	4,451,441
国債	37,202	82,264	208,664	119,380	122,772	3,456,269	4,026,553
地方債	3,750	—	—	—	—	—	3,750
社債	53,152	2,049	—	—	7,824	27,045	90,071
株式	—	—	—	—	—	233	233
外国証券	37,230	20,376	11,330	8,103	7,586	2,229	86,857
公社債	37,230	20,376	11,330	8,103	7,586	2,229	86,857
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	243,974	—	—	—	—	—	243,974
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
公社債	1.94	1.99
外国公社債	5.08	4.61

業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
金融・保険業	221	100.0	233	100.0
保険業	—	—	—	—
合計	221	100.0	233	100.0

貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
保険約款貸付	65,006	70,067
契約者貸付	56,890	61,350
保険料振替貸付	8,115	8,716
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	65,006	70,067

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しています。

- ・貸付金残存期間別残高
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- ・貸付金業種別内訳
- ・貸付金使途別内訳
- ・貸付金地域別内訳
- ・貸付金担保別内訳

有形固定資産明細表

有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成24年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	282	74	3	53	299	495	62.3
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	661	256	11	304	601	1,307	68.5
	合 計	943	330	15	358	900	1,802	66.7
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	299	468	105	69	593	323	35.3
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	601	390	9	308	673	1,431	68.0
	合 計	900	859	114	378	1,267	1,755	58.1
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
不動産残高	299	593
営業用	299	593
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

固定資産等処分益明細表

該当ありません。

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
有形固定資産	10	113
土地	—	—
建物	3	105
その他	6	8
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	10	113
うち賃貸等不動産	—	—

賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

海外投融資の状況

(1) 資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	108,507	100.0	86,857	100.0
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	108,507	100.0	86,857	100.0

b. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

c. 円貨建資産

該当ありません。

d. 合計

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	108,507	100.0	86,857	100.0

(2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末								平成25年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	108,507	100.0	108,507	100.0	—	—	—	—	86,857	100.0	86,857	100.0	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	108,507	100.0	108,507	100.0	—	—	—	—	86,857	100.0	86,857	100.0	—	—	—	—

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	108,507	100.0	86,857	100.0
合計	108,507	100.0	86,857	100.0

海外投融資利回り

平成24年度	平成25年度
15.36%	14.34%

公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

その他の資産明細表

該当ありません。

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

当社の保有する資産は一般勘定のみで、「有価証券等の時価情報（会社計）」の内容と相違ありません。詳細は81ページをご参照ください。

4. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

コーポレートデータ

1. 会社の概況及び組織

沿革	110
当社の機構	112
国内ネットワーク	113
店舗所在地一覧	114
資本金の推移	116
株式の総数	116
株式の状況	116
主要株主の状況	116
取締役及び監査役	117
従業員の在籍・採用状況	119
平均給与	119

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け	120
資産の運用	120
業務の代理・事務の代行	120
国債等の窓口販売業務	120

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況	121
主要な事業の内容及び組織の構成	121
子会社等に関する事項	121
◆会社及びその子会社等の財産の状況	121

1. 会社の概況及び組織

沿革

東京海上日動あんしん生命の沿革

年	主な出来事	主な商品の発売
2003年 (平成15年)	10月 東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生	
2004年 (平成16年)	1月 新コーポレートシンボルを決定 2月 「メディカルアシスト」(各種医療サービス) 提供開始 5月 本社移転(銀座) 7月 機構改革において「生保支社」を38箇所新設	1月 「あんしんドル年金」(解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)) 5月 職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」(疾病入院保険)
2005年 (平成17年)	3月 NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援を開始 5月 岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設 10月 ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設	5月 「あんしんYEN年金」(積立利率変動型個人年金保険) 10月 「長期傷害保険」 12月 「あんしんドル終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建))
2006年 (平成18年)	1月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)200万件を突破 4月 中期経営計画～ステージ拡大2008～をスタート 生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から取得 9月 財務基盤強化を目的に500億円の増資を行い、資本金550億円に(資本準備金350億円)〔株式会社ミレアホールディングス〕出資 10月 開業10周年 「第二の創業プロジェクト」をスタート	1月 「あんしんYEN終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)) 「長割り定期」(定期保険 低解約返戻金特則付加) 9月 「低解約返戻金型遡増定期保険」
2007年 (平成19年)	4月 新卒総合職第一期生入社 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定(「次世代法認定マーク」取得) 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002(品質マネジメントー顧客満足ー組織における苦情対応のための指針)」への適合を宣言(自己適合宣言) 8月 静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と包括的な共同研究協定を締結 9月 全国で「お客様をがんからお守りする運動」を展開 10月 携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」の利用開始	9月 「がん治療支援保険」
2008年 (平成20年)	3月 NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィー機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈 4月 コーポレートキャラクター「あんしんセエメエ」が誕生 6月 「あんしんセエメエ」によるテレビCMの放映を開始 10月 新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始	
2009年 (平成21年)	4月 中間経営計画～変革と実行2011(第二の創業フェーズⅡ)～をスタート 10月 盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ「タオル帽子」寄贈を開始	1月 がん診断特約 10月 先進医療特約・がん先進医療特約・抗がん剤治療特約
2010年 (平成22年)	2月 厚生労働省が推進する「Smart Life Project」に参画 4月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)300万件を突破 9月 新サービス「脳ドック優待サービス」「介護お悩み電話・訪問サービス」を開始	11月 「長生き支援終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険)
2011年 (平成23年)	6月 生損保一体型保険「超保険」保有契約100万世帯突破 7月 社員から集めた夏物衣類および寄付金を盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈	8月 「メディカルKit」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型))・5疾病就業不能特約
2012年 (平成24年)	2月 「あんしんセエメエの健康・長生き学園」サイト開設 4月 中期経営計画～変革と実行2014～をスタート 10月 「生存保障革命」の取組みを開始	1月 「メディカルKitラヴ」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)) 10月 「家計保障定期保険 就業不能保障プラン」
2013年 (平成25年)	7月 本社移転(丸の内) 第二事務センター開設(大阪) 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)400万件を突破 10月 タブレット型端末等を活用した申込手続き(らくらく手続き)を導入	1月 「メディカルKit R」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型)健康還付特則付加)
2014年 (平成26年)	1月 「メディカルKit R」が日本経済新聞社主催「2013年日経優秀製品・サービス賞」において、「優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞	2月 「メディカルKitラヴR」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)健康還付特則付加)

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

旧東京海上あんしん生命の沿革

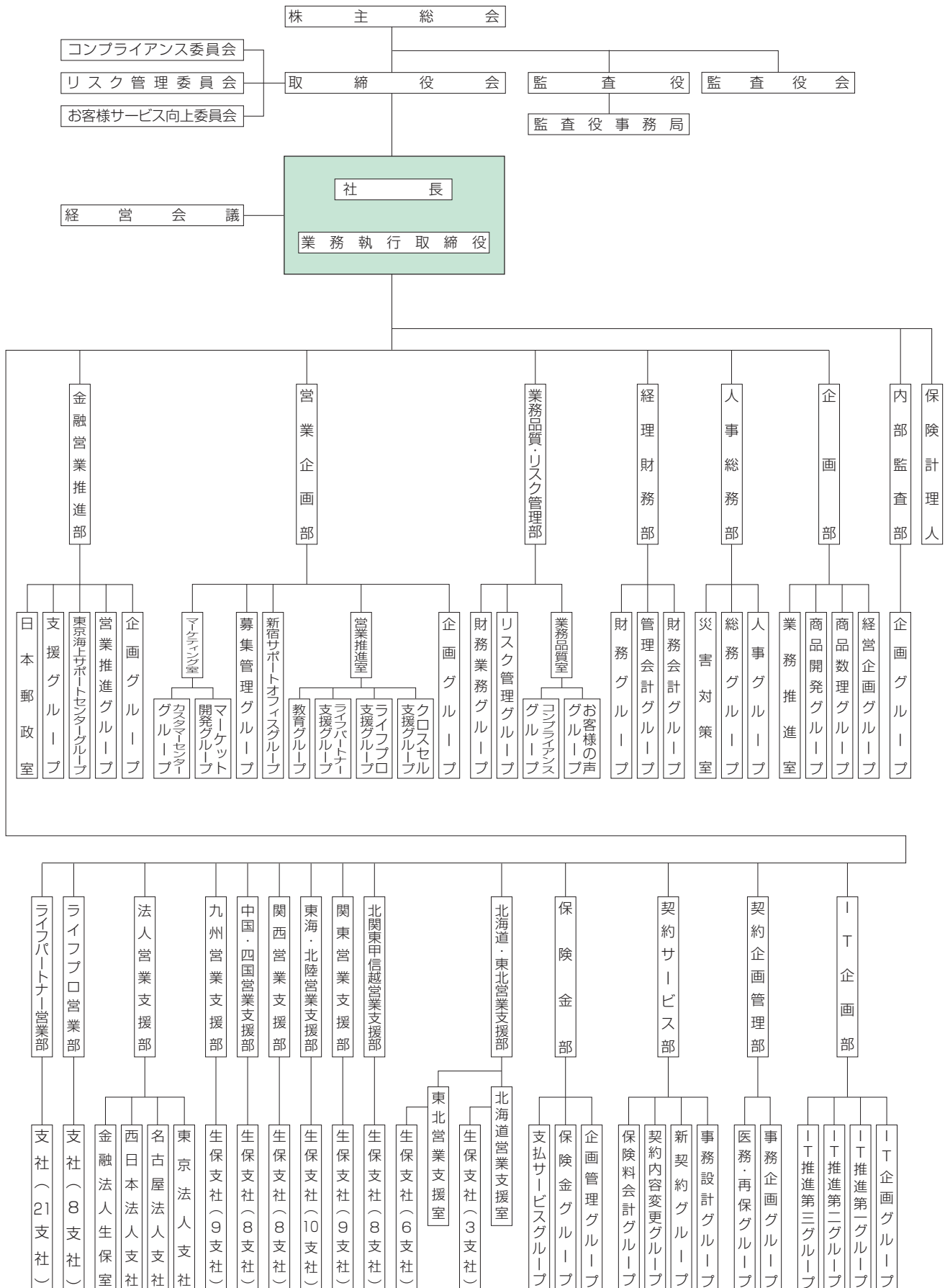
年	主な出来事	主な商品の発売
1996年 (平成8年)	8月 東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	
1997年 (平成9年)	4月 代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始	5月 独自商品「3つのあんしん」(5年ごと利差配当付総合終身保険)
1998年 (平成10年)	1月 「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「97年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞 日経金融新聞賞」を受賞	10月 独自商品「長割り終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険)
1999年 (平成11年)		5月 独自商品「長割り3つのあんしん」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険)
2000年 (平成12年)	2月 定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ 6月 災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ 11月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破	
2001年 (平成13年)		1月 第三分野商品「医療保険」「がん保険」 7月 「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加 9月 保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「逓増定期保険」
2002年 (平成14年)	4月 マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始 12月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が100万件を突破	6月 生損保一体型商品「超保険」 7月 「家計保障定期保険」
2003年 (平成15年)	4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる 6月 日動生命保険株式会社と合併契約書締結 9月 日動生命保険株式会社との合併認可取得	1月 「メディカルミニ」(医療保険 入院初期給付特則 付加)

旧日動生命の沿革

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年 (平成8年)	8月 日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	1月 「総合福祉団体定期保険」
1997年 (平成9年)		10月 「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」
1998年 (平成10年)		4月 「スライドプラン」(収入保障特約付個人年金保険) 10月 「逓減定期付終身保険」「収入保障付終身保険」
1999年 (平成11年)	9月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が10万件を突破	
2000年 (平成12年)		2月 「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」 4月 「得々終身」(低解約返戻金型終身保険) 10月 「逓増定期保険」
2001年 (平成13年)		1月 「がん保障プラン」「医療保障プラン」 4月 「ナイスフィットプラン」
2003年 (平成15年)	4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる 6月 東京海上あんしん生命保険株式会社と合併契約書締結 9月 東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	4月 生損保一体型商品「超保険」

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

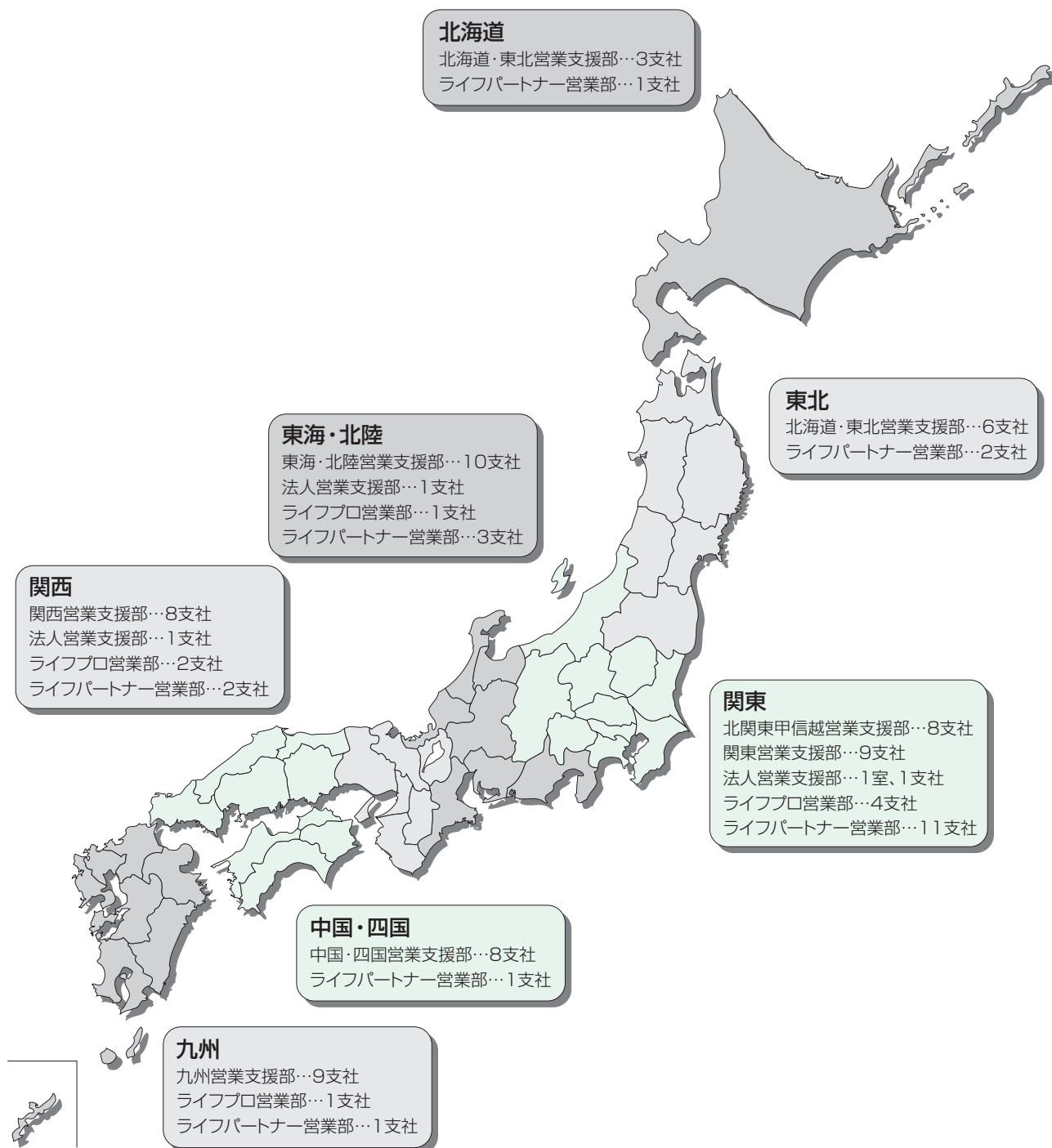
当社の機構 (平成26年7月1日現在)



国内ネットワーク

当社は全国に94の営業室・支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。

(平成26年7月1日現在)



※店舗所在地一覧は114ページ～115ページをご参照ください。

店舗所在地一覧（平成26年7月1日現在）

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館
TEL (03) 5208-5001

カスタマーセンター  0120-016-234

北海道・東北営業支援部

札幌中央生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル9F)	TEL(011)271-2638
北海道生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル9F)	TEL(011)271-7588
旭川生保支社	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13 (旭川東京海上日動ビル5F)	TEL(0166)23-0180
青森生保支社	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1 (青森東京海上日動ビル1F)	TEL(017)775-1556
盛岡生保支社	〒020-0026	岩手県盛岡市開運橋通5-1 (盛岡東京海上日動ビル5F)	TEL(019)654-8508
仙台生保支社	〒980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16 (仙台東京海上日動ビル9F)	TEL(022)225-2825
秋田生保支社	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21 (秋田東京海上日動ビル5F)	TEL(018)832-9402
山形生保支社	〒990-0023	山形県山形市松波1-1-5 (山形東京海上日動ビル2F)	TEL(023)632-5825
福島生保支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビル2F)	TEL(024)934-8901

北関東甲信越営業支援部

茨城生保支社	〒305-0034	茨城県つくば市小野崎260-1 (ヒロサワつくばビル7F)	TEL(029)858-8668
栃木生保支社	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1 (うつのみや表参道スクエア8F)	TEL(028)600-7303
群馬生保支社	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 (前橋センタービル15F)	TEL(027)235-7740
埼玉生保支社	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町15-10 (三井生命川越駅前ビル5F)	TEL(049)247-1169
埼玉中央生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング10F)	TEL(048)650-8457
新潟生保支社	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-3-6 (新潟東京海上日動ビル6F)	TEL(025)241-3469
山梨生保支社	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28 (甲府東京海上日動ビル5F)	TEL(055)237-6351
長野生保支社	〒380-0836	長野県長野市南県町1081 (長野東京海上日動ビル2F)	TEL(026)224-0419

関東営業支援部

千葉生保支社	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-4-3 (WESTRIO千葉フコク生命ビル11F)	TEL(043)301-7810
京葉生保支社	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1 (船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411-1115
東京中央生保支社	〒108-6111	東京都港区港南2-15-2 (品川インターシティB棟11F)	TEL(03)5781-6951
東京新都心生保支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 (新宿東京海上日動ビル7F)	TEL(03)3375-8231
北東京生保支社	〒170-6030	東京都豊島区東池袋3-1-1 (サンシャイン60ビル30F)	TEL(03)5985-0717
東東京生保支社	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7 (日鐵NDタワー10F)	TEL(03)5836-1251
西東京生保支社	〒190-0012	東京都立川市曙町2-10-3 (立川東京海上日動ビル7F)	TEL(042)523-3359
横浜中央生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア5F)	TEL(045)224-3530
神奈川生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア6F)	TEL(045)224-3590

東海・北陸営業支援部

富山生保支社	〒930-0008	富山県富山市神通本町1-6-5 (富山東京海上日動ビル7F)	TEL(076)433-1219
金沢生保支社	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル7F)	TEL(076)233-6651
福井生保支社	〒918-8003	福井県福井市毛矢1-10-1 (セーレンビル7F)	TEL(0776)36-2164
岐阜生保支社	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町6-4 (岐阜東京海上日動ビル6F)	TEL(058)264-4418
静岡生保支社	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 (葵タワー13F)	TEL(054)254-4195
浜松生保支社	〒430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111-2 (浜松アクトタワー9F)	TEL(053)454-8993
三河生保支社	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2 (豊橋東京海上日動ビル2F)	TEL(0532)32-8601
愛知北生保支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル11F)	TEL(052)201-9337
愛知南生保支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル12F)	TEL(052)201-9212
三重生保支社	〒510-0074	三重県四日市市鶯の森1-3-20 (萩ビル6F)	TEL(059)354-1249

関西営業支援部

京都生保支社	〒600-8005	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町22 (京都東京海上日動ビル5F)	TEL(075)241-7736
滋賀生保支社	〒520-0044	滋賀県大津市京町2-5-10 (大津神港ビル7F)	TEL(077)522-9227
大阪北生保支社	〒540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東4-33 (北浜ネクスビル30F)	TEL(06)6203-0212
大阪南生保支社	〒542-0086	大阪府大阪市中央区西心斎橋2-2-7 (心斎橋東京海上日動ビル7F)	TEL(06)6212-3430
奈良生保支社	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19 (奈良東京海上日動ビル6F)	TEL(0742)35-8554
和歌山生保支社	〒640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38 (Regulusビル4F)	TEL(073)431-1330
神戸中央生保支社	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル2F)	TEL(078)333-1209
姫路生保支社	〒670-0965	兵庫県姫路市東延未3-43 (姫路神港ビル7F)	TEL(079)282-6091

中国・四国営業支援部			
山陰生保支社	〒690-0007	島根県松江市御手船場町565-8 (松江東京海上日動ビル6F)	TEL(0852)25-2308
岡山生保支社	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビル5F)	TEL(086)227-0340
広島生保支社	〒730-8790	広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー6F)	TEL(082)511-9379
山口生保支社	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43 (TKビル3F)	TEL(083)974-1825
徳島生保支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル4F)	TEL(088)626-4105
高松生保支社	〒760-0025	香川県高松市古新町3-1 (東明ビル11F)	TEL(087)822-0178
愛媛生保支社	〒790-0811	愛媛県松山市本町2-1-7 (松山東京海上日動ビル7F)	TEL(089)915-0184
高知生保支社	〒780-0870	高知県高知市本町4-1-16 (高知電気ビル6F)	TEL(088)823-1540
九州営業支援部			
福岡中央生保支社	〒812-8691	福岡県福岡市博多区御供所町3-21 (大博通りビジネスセンター5F)	TEL(092)271-3554
北九州生保支社	〒802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビル6F)	TEL(093)521-2268
佐賀生保支社	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25 (佐賀東京海上日動ビル8F)	TEL(0952)23-1757
長崎生保支社	〒850-0032	長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビル6F)	TEL(095)823-0146
熊本生保支社	〒862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビル7F)	TEL(096)372-5014
大分生保支社	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-6 (大分東京海上日動ビル3F)	TEL(097)536-2971
宮崎生保支社	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビル2F)	TEL(0985)23-3144
鹿児島生保支社	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5 (鹿児島東京海上日動ビル5F)	TEL(099)225-6395
沖縄生保支社	〒900-0016	沖縄県那覇市前島2-21-13 (ふそうビル8F)	TEL(098)867-7744
法人営業支援部			
東京法人支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル新館9F)	TEL(03)5208-5656
名古屋法人支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル6F)	TEL(052)201-1946
西日本法人支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル20F)	TEL(06)6910-6081
金融法人生保室	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル新館4F)	TEL(03)5223-0252
ライフプロ営業部			
東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル5F)	TEL(03)5283-9661
東京中央支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル5F)	TEL(03)5283-9685
新東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル5F)	TEL(03)5283-9690
あんしん横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 (横浜STビル5F)	TEL(045)290-6495
あんしん名古屋支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-1-1 (十六銀行名古屋ビル13F)	TEL(052)950-3752
あんしん大阪支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル13F)	TEL(06)6910-5321
あんしん近畿支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル13F)	TEL(06)6910-5386
あんしん福岡支社	〒812-8691	福岡県福岡市博多区御供所町3-21 (大博通りビジネスセンター5F)	TEL(092)271-3166
ライフパートナー営業部			
札幌支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル11F)	TEL(011)207-2041
仙台支社	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 (ルナール仙台6F)	TEL(022)262-0633
福島支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビル1F)	TEL(024)932-8161
渋谷支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1011
渋谷中央支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1014
上野支社	〒110-0016	東京都台東区台東4-28-11 (御徒町中央ビル4F)	TEL(03)3831-4811
銀座支社	〒104-0061	東京都中央区銀座5-13-7 (東銀座東京海上日動ビル6F)	TEL(03)3543-1621
銀座中央支社	〒104-0061	東京都中央区銀座5-13-7 (東銀座東京海上日動ビル6F)	TEL(03)3543-1626
目黒支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (興和白金台ビル6F)	TEL(03)3440-6511
港支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (興和白金台ビル6F)	TEL(03)3440-6621
新宿支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 (新宿三井ビル二号館13F)	TEL(03)3345-7041
新宿中央支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 (新宿三井ビル二号館7F)	TEL(03)5909-7601
池袋支社	〒171-0022	東京都豊島区南池袋2-49-7 (池袋パークビル7F)	TEL(03)6907-4606
横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 (横浜天理教館17F)	TEL(045)311-1023
名古屋支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル4F)	TEL(052)209-2441
名古屋中央支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル4F)	TEL(052)209-5628
新名古屋支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル4F)	TEL(052)209-2431
大阪支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2 (大阪中之島ビル15F)	TEL(06)6222-8710
大阪中之島支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2 (大阪中之島ビル15F)	TEL(06)6222-8731
広島支社	〒730-0016	広島県広島市中区鞆町13-4 (広島マツダビル9F)	TEL(082)211-0950
福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル2F)	TEL(092)281-8661

資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成8年8月6日	—	30,000百万円	設立
平成18年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増資

株式の総数

(平成26年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当期末株主数	1名

株式の状況

種類等

(平成26年7月1日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,600千株	—

大株主

(平成26年7月1日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

※当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

主要株主の状況

(平成26年7月1日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
東京海上 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 2番1号	百万円 150,000	子会社の経営管 理およびそれに 附随する業務	平成14年4月2日	% 100.0

取締役及び監査役

(平成26年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	ひろ せ しん いち 広瀬 伸一 (昭和34年12月7日生)	昭和57年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成25年 6月 当社常務取締役営業企画部長 平成26年 4月 当社取締役社長(現職) 平成26年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社取締役	コンプライアンス委員会委員長 リスク管理委員会委員長 お客様サービス向上委員会委員長
常務取締役 (代表取締役)	いな むら たかし 稲村 孝 (昭和32年1月25日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年 2月 スカンディア生命保険株式会社取締役 平成16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(社名変更) 平成18年 6月 同社取締役退任 平成20年 6月 当社取締役営業開発部長 平成22年 6月 当社常務取締役(現職)	内部監査部 企画部 契約企画管理部 業務品質・リスク管理部担当役員補佐 特命担当(合併推進)
常務取締役	いし い あつし 石井 敦 (昭和31年10月26日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 当社取締役人事総務部長 平成23年 6月 当社常務取締役(現職)	経理財務部 業務品質・リスク管理部 IT企画部 保険金部 内部監査部担当役員補佐 個人データ管理責任者
常務取締役	たか の こう いち 高野 耕一 (昭和33年12月1日生)	昭和56年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成24年 6月 当社取締役営業開発部長 平成25年 6月 当社常務取締役(現職)	人事総務部 金融営業推進部 北海道・東北営業支援部 北関東甲信越営業支援部 関東営業支援部 東海・北陸営業支援部 関西営業支援部 中国・四国営業支援部 九州営業支援部 法人営業支援部 ライフプロ営業部 ライフパートナー営業部担当役員補佐 特命担当(大規模災害対策)
常務取締役	なか むら なお き 中村 直樹 (昭和35年10月29日生)	昭和58年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成26年 4月 当社常務取締役営業企画部長(現職)	営業企画部 特命担当(保有契約者サービス対応)
取締役	おお ば まさ し 大庭 雅志 (昭和30年2月13日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長 平成21年 6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経理部長 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成22年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 平成25年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役退任 平成25年 6月 当社取締役(現職) 平成26年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社専務取締役	
取締役	ゆ あさ たか ゆき 湯浅 隆行 (昭和33年5月5日生)	昭和56年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 当社取締役企画部長 平成24年 6月 当社取締役退任 平成24年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役社長(現職) 平成26年 4月 当社取締役(現職) [主要な兼職]・東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役社長	
取締役	み え の かつ のり 三重野 勝典 (昭和34年8月29日生)	平成17年 12月 当社入社 平成26年 4月 当社取締役契約サービス部長(現職)	契約サービス部
取締役	こ もり ひで き 小森 秀樹 (昭和35年7月30日生)	昭和58年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成26年 4月 当社取締役ライフパートナー営業部長(現職)	ライフパートナー営業部

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常勤監査役	中山道人 (昭和31年7月31日生)	昭和 55年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 25年 6月 同社退社 平成 25年 6月 当社常勤監査役（現職）	
監査役	梅木裕世 (昭和28年1月9日生)	昭和 50年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 21年 6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員海外事業企画部長 平成 22年 6月 同社執行役員退任 平成 22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤顧問 平成 23年 6月 同社常勤顧問退任 平成 23年 6月 独立行政法人日本貿易保険参事 平成 24年 6月 同法人参事退任 平成 24年 7月 当社監査役（現職） 平成 24年 7月 東京海上ミレア少額短期保険株式会社常勤監査役（現職） [主要な兼職]・東京海上ミレア少額短期保険株式会社常勤監査役	
監査役	大橋敏樹 (昭和29年5月10日生)	昭和 52年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成 16年 2月 スカンディア生命保険株式会社監査役 平成 16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社監査役（社名変更） 平成 17年 6月 同社監査役退任 平成 19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長 平成 19年 8月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役 平成 21年 6月 同社取締役退任 平成 21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員退任 平成 21年 6月 当社常務取締役 平成 23年 6月 当社常務取締役退任 平成 23年 6月 当社監査役（現職） 平成 23年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役（現職） [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役	

従業員の在籍・採用状況

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成25年度末	
	在 籍 数	在 籍 数	採 用 数	採 用 数	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員計	1,650名	1,670名	124名	62名	39.3歳	6.7年
(男子)	888	906	86	35	42.5	6.4
(女子)	762	764	38	27	35.5	7.1
(全国型)	877	895	86	26	42.1	6.5
(地域型)	696	696	32	21	35.2	7.4
(その他)	77	79	6	15	44.0	2.5
営業職員計	662名	669名	79名	75名	41.5歳	6.8年
(男子)	660	667	77	75	41.5	6.8
(女子)	2	2	2	0	36.5	1.8

(※1) 上記には東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者を含みます。

(※2) コース別人事制度を廃止し、総合職、一般職の区分から、転居を伴う人事異動の有無による全国型、地域型の区分に変更を行いました。
(平成24年7月1日実施)

(※3) その他には、嘱託社員、シニア社員、職務限定社員、内務嘱託社員を含んでいます。

平均給与

内勤職員

(単位：千円)

区 分	平成25年3月	平成26年3月
内勤職員	402	404

(※1) 平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

(※2) 昨年度までは税込定例給与（基準外給与を含む）を記載していましたが、本年度より（※1）のとおり変更しています。

営業職員

(単位：千円)

区 分	平成25年3月	平成26年3月
営業職員	717	741

※平均給与月額は各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含んでいません。

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、お客様のニーズにお応えするため、個人向けの商品、企業・団体向けの各種商品を取り扱っています。(取扱商品の詳細は54ページ～57ページ「あんしん生命の商品」をご参照ください。)

資産の運用

38ページ～39ページ「資産運用」をご参照ください。

業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

国債等の窓口販売業務

該当ありません。

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 — 保険関連事業 — 株式会社東海あんしんエージェンシー（生命保険募集）
子会社 1社

子会社等に関する事項

(平成26年3月31日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の所在地	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社の保有議決 権の割合	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社子会社等の 保有議決権の割合
株式会社東海あんしん エージェンシー	東京都千代田区神田小川町2-2	100	生命保険募集	平成14年10月1日	100%	—%

◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。

本開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織	
1. 沿革	110,111
2. 経営の組織	112
3. 店舗網一覧	113~115
4. 資本金の推移	116
5. 株式の総数	116
6. 株式の状況	116
7. 主要株主の状況	116
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	117,118
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)
10. 従業員の在籍・採用状況	119
11. 平均給与(内勤職員)	119
12. 平均給与(営業職員)	119
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	95
(12) 未收受再保険金の額	95
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	95
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	96
(2) 責任準備金明細表	96
(3) 責任準備金残高の内訳	96
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	97
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	97
(6) 契約者配当準備金明細表	97
(7) 引当金明細表	98
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	98
(9) 資本金等明細表	98
(10) 保険料明細表	98
(11) 保険金明細表	98
(12) 年金明細表	99
(13) 給付金明細表	99
(14) 解約返戻金明細表	99
(15) 減価償却費明細表	99
(16) 事業費明細表	99
(17) 税金明細表	100
(18) リース取引	100
(19) 借入金残存期間別残高	100
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	101,102
(年度の資産の運用概況)	101
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	101,102
(2) 運用利回り	102
(3) 主要資産の平均残高	103
(4) 資産運用収益明細表	103
(5) 資産運用費用明細表	104
(6) 利息及び配当金等収入明細表	104
(7) 有価証券売却益明細表	104
(8) 有価証券売却損明細表	104
(9) 有価証券評価損明細表	105
(10) 商品有価証券明細表	105
(11) 商品有価証券売買高	105
(12) 有価証券明細表	105
(13) 有価証券残存期間別残高	105,106
(14) 保有公社債の期末残高利回り	106
(15) 業種別株式保有明細表	106
(16) 貸付金明細表	106
(17) 貸付金残存期間別残高	106
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	106
(19) 貸付金業種別内訳	106
(20) 貸付金使途別内訳	106
(21) 貸付金地域別内訳	106
(22) 貸付金担保別内訳	106
(23) 有形固定資産明細表	107
(有形固定資産の明細)	107
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	107
(24) 固定資産等処分益明細表	107
(25) 固定資産等処分損明細表	107
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	107
(27) 海外投融資の状況	107
(資産別明細)	107,108
(地域別構成)	108
(外貨建資産の通貨別構成)	108
(28) 海外投融資利回り	108
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	108
(30) 各種ローン金利	108
(31) その他の資産明細表	108
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	108
II. 保険会社の主要な業務の内容	
1. 主要な業務の内容	120
2. 経営方針	4,5
III. 直近事業年度における事業の概況	
1. 直近事業年度における事業の概況	14~18
2. 契約者懇談会開催の概況	67
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	65~67
4. 契約者に対する情報提供の実態	40,52,53,60,61
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	52
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	46~48
7. 新規開発商品の状況	54
8. 保険商品一覧	55~57
9. 情報システムに関する状況	57
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	41~43
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	70
V. 財産の状況	
1. 貸借対照表	71~74
2. 損益計算書	75
3. キャッシュ・フロー計算書	76
4. 株主資本等変動計算書	77
5. 債務者区分による債権の状況	78
6. リスク管理債権の状況	78
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	79
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	79
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	81~83
(有価証券)	81~83
(金銭の信託)	83
(デリバティブ取引)	83~85
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	85
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	85
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨(該当ありません)	
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	85
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容(該当ありません)	
VI. 業務の状況を示す指標等	
1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	86
(2) 保有契約高及び新契約高	86
(3) 年換算保険料	86,87
(4) 保障機能別保有契約高	87,88
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	88
(6) 異動状況の推移	89,90
(7) 契約者配当の状況	91,92
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	93
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	93
(3) 新契約率(対年度始)	93
(4) 解約失効率(対年度始)	93
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	94
(6) 死亡率(個人保険主契約)	94
(7) 特約発生率(個人保険)	94
(8) 事業費率(対収入保険料)	94
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	95
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	95
VII. 保険会社の運営	
1. リスク管理の体制	36,37
2. 法令遵守の体制	29~32
3. 法第二百一十一条第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	37
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称、指定生命保険機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	66
5. 個人データ保護について	33~35
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	31
VIII. 特別勘定に関する指標等	108
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	80,121

「東京海上日動あんしん生命の現状2014」

平成26年7月発行

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部



E71-10060(7) 改定 201407



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

TOKIO MARINE
Quality: 東京海上グループ

カスタマーセンター: ☎ 0120-016-234

【受付時間】 平日 9:00~18:00 土曜 9:00~17:00 (日曜・祝日・年末年始を除きます。)

<http://www.tmn-anshin.co.jp/>